

平成29年度事業報告書

1 火災予防思想の普及啓発事業

国民に対する防火思想の普及啓発及び高揚を図るため、次の事業を実施した。

(1) 防火ポスターの作成・配付

秋の全国火災予防運動（11月9日から同月15日まで）及び春の全国火災予防運動（3月1日から同月7日まで）を広く国民に周知するための防火ポスターを作成し、消防本部等に配付して防火思想の啓発活動を支援した。

- 〈標語〉 「火の用心 ことばを形に 習慣に」
〈モデル〉 松風理咲（女優）
〈作成枚数〉 秋・春各152,000枚
〈配付先〉 都道府県、消防本部、関係団体等

(2) 林野火災防止用標識の作成・配付

林野火災を防止するため、入山者に対する林野火災防止の啓発活動に資する標識を作成し、希望する消防本部又は市町村に配付し、入山口やハイキングコースの人目に付き易い場所への設置を要請して、林野火災防止活動を支援した。

- 〈作成数〉 3,500枚
〈配布団体数〉 75団体（1団体あたり30枚から90枚）

(3) 防火広報用DVD作成・配布

基本的な消防用設備の使用方法和日頃の着眼点について説明するDVDを作成し、消防本部等に配布した。

- 〈作成数〉 1,000枚
〈配布先〉 消防本部等

2 国民保護をはじめとする危機管理の普及啓発事業

国民保護をはじめとした危機管理意識の普及啓発及び国民保護等の危

機管理体制の充実発展を図るため、次の事業を実施した。

(1) 危機管理体制調査研究

災害発生前後における地方自治体と地域住民による協働についてインタビュー調査や質問紙調査などを実施し、その課題や促進方策の検討を行った。この成果を調査研究報告書にとりまとめ、全国の都道府県及び市区町村を始めとする関係各所に配布した。

〈作成部数〉 1, 820部

〈配布先〉 都道府県、市町村、研究施設

(2) 危機管理普及啓発用ハンドブックの作成・配布

被災後の自助意識を高めるために、被災してしまった後に住民自らがすべき行動や公的支援の受け方、予め知っておくべき注意点等をわかり易く紹介する冊子「危機管理ハンドブック⑨もしも被災者になったら―自助・共助の重要性と公助の種類と範囲―」を作成した。本冊子を地方自治体や消防本部を通して各地域の一般住民に配布し、住民の危機管理意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 210, 000部

〈配布先〉 都道府県、市町村、消防本部

(3) 携帯用防災小冊子の作成・配布

災害種別ごとに、災害発生に備えた準備やなすべき安全確認、災害発生時取るべき行動、気象庁や自治体の提供する情報などをチェックできる小冊子「防災ハンディガイド」を作成した。

全国の配付先消防本部等から、消防・防災フェアなどのイベント開催を通じて一般住民に配布し、多発する災害に対する知識の普及を図った。

〈作成部数〉 210, 000部

〈配布先〉 消防本部

(4) 地方公共団体の危機管理に関する研究会の開催

「地方自治体の防災・危機管理業務と地域住民の協働」をテーマに

地方自治体の危機管理担当者や消防関係者等を対象とする研究会を全国で計5回開催し、地方自治体の危機管理体制の充実・強化を図った。

【第1回】平成29年5月19日（金）北農健保会館（札幌市中央区）

〈講師〉

須藤 明裕 内閣府（防災）
渡辺 弘美 アマゾン ジャパン
中津川 誠 室蘭工業大学大学院

【第2回】平成29年7月25日（火）毎日西部会館（北九州市小倉北区）

〈講師〉

伊藤 重彦 北九州MC協議会
前田 淳 西日本新聞社
須藤 明裕 内閣府（防災）
渡辺 弘美 アマゾン ジャパン

【第3回】平成29年9月20日（水）ドーンセンター（大阪市中央区）

〈講師〉

大竹 清敬 情報通信研究機構
野口 壮弘 総務省消防庁
栗田 暢之 NPO法人レスキューストックヤード

【第4回】平成29年10月25日（水）仙台青葉CC（仙台市青葉区）

〈講師〉

大竹 清敬 情報通信研究機構
風間 聡 東北大学大学院
野口 壮弘 総務省消防庁

【第5回】平成29年11月22日（水）仏教伝道センタービル（東京都港区）

〈講師〉

佐々木一如 明治大学
中邨 章 明治大学
高橋 博幸 江戸川区
南里明日香 総務省消防庁

(5) 地方公共団体の危機管理に関する調査研究

防災・危機管理に関する最新の知見を収録した論文集「危機管理レ

ビュー Vol. 9」を作成、配付することで、防災・危機管理に関する知識の共有化を図った。

〈作成部数〉 700部

〈配布先〉 研究施設、大学図書館

3 住宅防火対策の推進事業

住宅防火対策の推進を図るため、次の事業を実施した。

(1) 住宅防火防災推進シンポジウムの開催

「地域ぐるみで考えよう！地域の住宅防火と防災対策」というテーマで、住宅防火防災推進シンポジウムを全国3カ所で開催した。学識経験者による住宅防火に関する基調講演、住宅用火災警報器の設置・維持管理など住宅防火への取組、震災時の住宅防火対策などを内容としたパネルディスカッション、住宅防火対策グッズの展示のほか、タレントを起用した防火防災のトークショーなどを実施して、住宅防火に対する理解を深め、住宅用火災警報器をはじめ各種住宅用防災機器等の普及啓発を図った。

〈開催地〉 佐賀県遠賀郡（H29.11.18）、兵庫県尼崎市（H30.2.3）
高知県四万十市（H30.2.17）

〈参加者〉 900名（3会場の合計）

(2) CATV等による住宅防火広報

消防本部で実施されるイベントの機会にCATV（ケーブルテレビ）の番組を制作・放送する事業を全国4カ所で実施した。

ア 平成29年8月26日（土）佐賀県伊万里市

イ 平成29年9月3日（日）愛知県新城市

ウ 平成29年11月3日（金）兵庫県加古川市

エ 平成30年2月24日（土）千葉県船橋市

(3) 住宅防火広報資料の作成・配布

消防庁の全国消防イメージキャラクター「消太くん」を活用して、住宅用火災警報器の交換時期や各種住宅用防災機器等の紹介を入れたペ

ーパークラフト「消太くん紙工作」を75,000部作成し、全国の消防本部に配布した。

(4) 住宅防火啓発用冊子の作成・配布

住宅火災の恐ろしさや火災の原因となる要因・対策を、イラストや写真で解説するとともに、住宅用各種防災機器の紹介、住宅用火災警報器の交換時期を喚起する内容の冊子「家庭に潜む思わぬ火災」を日本消防検定協会の委託で40万部作成し、全国の消防本部に配布した。

(5) 国際福祉機器展への出展

東京国際展示場（東京ビッグサイト）東展示場で、9月27日～9月29日までの3日間開催された「国際福祉機器展H.C.R.2017」に出展し、(一社)日本火災報知機工業会、(一社)日本消火器工業会、(一社)日本消火装置工業会、(一財)消防試験研究センター、(公財)日本防災協会及びガス警報器工業会と協力して、住宅用火災警報器等の設置促進、住宅用消火器・住宅用スプリンクラー・防災品の普及等を主体とした住宅用防災機器等の展示と住宅防火意識の高揚を図るための広報及び消防設備士試験・危険物取扱者試験に関する展示と広報を行った。

〈入場者数〉 約12万人(会場全体)、ブース訪問者4,000人以上

4 刊行物の頒布事業

「消防年報」、「火災年報」等の刊行物を発刊した。

5 理事会等の開催状況

(1) 理事会

ア 第1回理事会（平成29年6月1日）

- ① 平成28年度事業報告について
- ② 平成28年度決算について
- ③ 定款の改正について
- ④ 「評議員会会議規則」及び「評議員並びに理事及び監事の報酬

- 及び費用の支給基準等に関する規程」の制定について
- ⑤ 評議員会の開催並びに理事及び監事の選任について
- イ 第2回理事会『書面表決』（平成29年7月1日）
代表理事の選定について
- ウ 第3回理事会（平成30年3月9日）
- ① 平成30年度事業計画について
 - ② 平成30年度収支予算について
 - ③ 平成29年度第3回評議員会の開催について

(2) 評議員会

- ア 第1回評議員会『書面表決』（平成29年4月6日）
評議員の選任について
- イ 第2回評議員会（平成29年6月28日）
- ① 平成28年度事業報告について
 - ② 平成28年度決算報告について
 - ③ 定款の改正について
 - ④ 「評議員会会議規則」及び「評議員並びに理事及び監事の報酬
及び費用の支給基準等に関する規程」の制定について
 - ⑤ 理事及び監事並びに評議員の選任について
- ウ 第3回評議員会（平成30年3月28日）
監事の選任について